重要事項説明書

(居宅介護支援事業)

利用者： _____ 様

事業者： ケアサポート いっきゅう 一久 _____

重要事項説明書(居宅介護支援)

(令和7年7月1日現在)

この「重要事項説明書」は「指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第38号）」第4条の規定に基づき、指定居宅介護支援の提供に係る契約締結に際し、ご注意いただきたい事を説明するものです。

1. 法人概要

事業者（法人）の名称	合同会社 RiverUP
主たる事務所の所在地	大分県大分市南津留8番18号
電話番号	097-529-7796
代表者氏名	代表社員 川上 康弘

2. 居宅介護支援事業所の概要

(1) 居宅介護支援事業者の指定番号およびサービス提供地域

事業所名	ケアサポート <small>いっきゅう</small> 一久
所在地	大分市南津留8番18号
事業所の指定番号	居宅介護支援事業（大分市 4470111982号）
サービスを提供する実施地域	大分市全域
管理者	川上 康弘

3. 事業の目的と運営方針

(1) 事業の目的

事業者は、利用者の委託を受けて、利用者に対し介護保険法令の趣旨にしたがって、居宅サービス計画書の作成を支援し、指定居宅サービス等の提供が確保されるようサービス提供事業者との連絡調整その他の便宜を図りながら適切な居宅介護支援を提供する事を目的とします。

(2) 運営方針

介護保険の理念に基づき、要介護者が可能な限り住み慣れた居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むために、適切な居宅サービス、保健医療サービス及び福祉サービスが総合的かつ効率的に提供されるよう援助を行います。

また、利用者の意志を尊重し、提供される居宅サービスが特定の種類、特定の事業者へ不当に偏ることのないよう、公正中立に事業を行います。

4. 事業所の職員体制

職 種	常 勤	非 常 勤	計
管 理 者	1 名（兼務）		1 名
介護支援専門員	1 名		1 名以上
事 務 員		1 名	1 名

職	職 務 内 容
管理者	1. 従業者の管理及び利用申込に係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行います。 2. 従業者に法令遵守等の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行います。
介護支援専門員	居宅介護支援業務を行います。
事務員	介護給付費等の請求事務及び通信連絡等を行います。

5. 営業日及び営業時間

営 業 日	平日・月～金	午前 9 時～午後 6 時
休 業 日	土・日・祝祭日・お盆（8 月 13 日～15 日）年末年始（12 月 29 日～1 月 3 日）	

※電話等により 24 時間常時連絡が可能な体制とする。

6. 居宅介護支援の内容について

①居宅サービス計画の作成・居宅サービス事業者との連絡調整

介護支援専門員は、利用者の居宅を訪問し、利用者及びその家族に面接をして支援するうえで解決しなければ課題の把握及び分析を行い、その課題に基づき居宅サービス計画を作成する。また、サービス提供事業者と連絡調整その他便宜を図ります。

②サービス実施状況の把握・評価

介護支援専門員は、居宅サービス計画の作成後において、居宅サービス計画の実施状況を把握（以下「モニタリング」という。）を行い、必要に応じて居宅サービス計画の変更、指定居宅サービス事業者等との連絡調整その他便宜の提供を行います。また、居宅サービス計画の実施状況の把握については、少なくとも 1 月に 1 回利用者の自宅に訪問し、利用者に面談するとともに 1 月に 1 回、モニタリングの結果を記録します。

※居宅において日常生活を営むことが困難になったと判断した場合、または利用者が介護保険施設への入所を希望する場合には、事業者は利用者に介護保険施設に関する情報提供をします。

③給付管理

事業者は、居宅サービス計画作成後、その内容に基づき毎月給付管理票を作成し、国民健康保険団体連合会に提出します。

④要介護認定申請に対する協力・援助

必要に応じて要介護認定申請について支援いたします。

⑤相談業務

必要に応じて相談支援いたします。

7. 居宅介護支援の申し込みからサービス提供までの流れと主な内容

1、サービスのお申込み

↓※電話にて承ります

2、ご自宅訪問

↓※介護支援専門員がお宅へ伺います。ご家族に同席して頂くこともございます

3、要介護認定がお済の場合

↓

4、契 約

↓

5、居宅サービス計画書（原案）の作成

↓※サービス内容等の打ち合わせ

※サービス利用料金のご相談

6、サービス事業者と調整

↓※各サービス事業者がお宅へ伺うこともあります

7、サービス担当者会議を経て居宅サービス計画決定

↓※ご本人、ご家族、居宅サービス提供事業者へ居宅サービス計画を説明し、
ご本人、ご家族より了承を得て交付します

8、事業者から居宅サービスの提供

↓

9、毎月の訪問 → 毎月ご自宅へ伺い、健康状態や提供されたサービスの利用状況、家屋環境、主介護者の介護負担等の状況を確認し、必要に応じて計画の変更を行います

要介護認定等がまだお済でない場合

↓

要介護認定申請の代行等

※要介護認定調査が行われます

※市から要介護認定結果通知

順番3へ

8. 居宅介護支援の提供にあたっての留意事項について

(1)利用者は、介護支援専門員に対して複数の指定居宅サービス事業者等の紹介を求めることや居宅サービス計画書に位置付けた指定居宅サービス事業者等の選定理由について説明を求めるが出来ます。

(2)居宅介護支援提供に先立って、介護保険被保険者証に記載された内容（被保険者資格、要介護認定の有無及び有効期限）を確認させていただきます。

(3)利用者が要介護認定を受けていない場合は、利用者の意志を踏まえて速やかに当該申

請が行われるよう必要な支援を行います。また、要介護認定の更新の申請は、有効期限が終了する 60 日前にはなされるよう必要な支援を行うものとします。

(4) 病院等に入院しなければならない場合には、退院後の在宅生活への円滑な支援等を行うため、早期に病院等と情報共有や連携をする必要がありますので、**病院等には担当する介護支援専門員の名前や連絡先を伝えてください。**

(5) ケアマネジメントの公正中立の確保を図る観点から、以下について利用者に説明を行います。

- ① 前 6 ヶ月間に作成したケアプランにおける訪問介護、通所介護、地域密着通所介護、福祉用具貸与の各サービスの割合
- ② 前 6 ヶ月間に作成したケアプランに位置付けた訪問介護、通所介護、地域密着通所介護、福祉用具貸与の各サービスごとの提供回数のうち、同一事業所によって提供されたものの割合（別紙 1 参照）

9. 利用料

(1) 利用料金

利用料金については、下表のとおりです。

要介護認定を受けられた方は、介護保険から全額給付されるので自己負担はありません。ただし、介護保険適用の場合でも、保険料の滞納により保険給付金が直接事業者を支払われない場合があります。その場合は一旦下記金額（下記記載加算含む）の利用料金を頂き、当事業所からサービス提供証明書を発行いたします。このサービス提供証明書を後日大分市長寿福祉課の窓口提出しますと、全額払戻を受けられます。

【居宅介護支援費】 単位数に地域別単価・1 単位＝10 円を乗じた額となります。

項 目	要 介 護 度	単 位 数	利 用 料
居宅介護支援費Ⅰ (取扱件数 45 件未満)	要介護 1・2	1,086	10,860 円 /月
	要介護 3・4・5	1,411	14,110 円 /月
居宅介護支援費Ⅱ (取扱件数 45 件以上の 場合において、45 件以上 60 件未満の部分)	要介護 1・2	544	5,440 円 /月
	要介護 3・4・5	704	7,040 円 /月
居宅介護支援費Ⅲ (取扱件数 40 件以上の 場合において、60 件以上 の部分)	要介護 1・2	326	3,260 円 /月
	要介護 3・4・5	422	4,220 円 /月

※通減性において ICT 活用又は事務員の配置を行った場合

項 目	要 介 護 度	単 位 数	利 用 料
居宅介護支援費Ⅰ (取扱件数 50 件未満)	要介護 1・2	1,086	10,860 円 /月
	要介護 3・4・5	1,411	14,110 円 /月
居宅介護支援費Ⅱ (取扱件数 50 件以上の 場合において、50 件以 上 60 件未満の部分)	要介護 1・2	527	5,270 円 /月
	要介護 3・4・5	683	6,830 円 /月
居宅介護支援費Ⅲ (取扱件数 40 件以上の 場合において、60 件以 上の部分)	要介護 1・2	316	3,160 円 /月
	要介護 3・4・5	410	4,100 円 /月

【加算】 単位数に地域別単価・1 単位=10 円を乗じた額となります。

項 目	単位数	金額	算定回数・要件等
初回加算	300 単位	3,000 円/月	・新規に居宅サービス計画を作成する場合 ・要介護状態区分が2区分変更された場合
入院時情報連携加算Ⅰ	250 単位	2,500 円/月	利用者が入院した日のうちに、医療機関の職員に対して必要な情報を提供した場合
入院時情報連携加算Ⅱ	200 単位	2,000 円/月	利用者が入院した日の翌日又は翌々日に、医療機関の職員に対して必要な情報を提供した場合
退院・退所加算 (連携 1 回・カンファレンス参加無)・Ⅰイ	450 単位	4,500 円/回	医療機関や介護保険施設等を退院・退所し、居宅サービスを利用する場合において、退院・退所にあたって医療機関等の職員と面談を行い、利用者に関する必要な情報を得たうえでケアプランを作成し、居宅サービス等の利用に関する調整を行った場合。
退院・退所加算 (連携 2 回・カンファレンス参加無)・Ⅱイ	600 単位	6,000 円/回	
退院・退所加算 (連携 1 回・カンファレンス参加有)・Ⅰロ	600 単位	6,000 円/回	
退院・退所加算 (連携 2 回・カンファレンス参加有)・Ⅱロ・1 回以上	750 単位	7,500 円/回	
退院・退所加算 (連携 3 回)	900 単位	9,000 円/回	

回・カンファレンス参加有)・Ⅲ・1回以上			
緊急時等居宅カンファレンス加算	200 単位 月 2 回まで	2,000 円/回	病院又は診療所の求めにより、職員とともに利用者宅を訪問し、カンファレンスを行い居宅サービス調整を行った場合
通院時情報連携加算	50 単位 月 1 回まで	500 円/回	利用者が医療機関で診察を受ける際に同席し、医師等と情報連携を行い、ケアマネジメントを行った場合
ターミナルケアマネジメント加算	400 単位	4,000 円/月	※下記記載参照
特定事業所加算 (Ⅰ)	519 単位	5,190 円/月	質の高いケアマネジメントを実施している事業所を積極的に評価する観点から、人材の確保やサービス提供に関する定期的な会議を実施しているなど、当事業所が厚生労働大臣の定める基準に適合する場合 (1ヶ月につき)
特定事業所加算 (Ⅱ)	421 単位	4,210 円/月	
特定事業所加算 (Ⅲ)	323 単位	3,230 円/月	
特定事業所加算 (Ⅳ)	114 単位	1,140 円/月	

(2) 交通費

サービス提供実施地域は無料です

(3) 解約料

解約についての料金は一切かかりません

※ターミナルケアマネジメント加算は末期の悪性腫瘍の利用者又はその家族から下記の内容に同意を得たうえで算定します。

- ①ターミナル期に担当ケアマネジャーが、その死亡日及び死亡前14日以内に2回以上、本人及び家族の了承を得て居宅訪問すること
- ②担当ケアマネジャーが状態変化やサービス変更の必要性を把握すること
- ③把握した心身の状況等の情報を記録すること
- ④把握した心身の状況等を主治医等やケアプランに位置付けた居宅サービス事業所へ提供すること
- ⑤必要に応じて主治医等に病状等に関する指示を受けること

10. 介護支援専門員の交代

(1) 利用者からの交代の申し出

選任された介護支援専門員の交代を希望する場合は、当該介護支援専門員が業務上不適切と認められる事情その他、交代を希望する理由を明らかにして、事業所に対して交代を申し出る事が出来ます。

(2) 事業者からの介護支援専門員の交代

事業者の都合により、担当介護支援専門員を交代することがあります。その場合は、利

用者及び家族等に対してサービス利用上の不利益が生じないよう十分に配慮するものとします。

1 1. 主治医及び医療機関等との連携

事業者は利用者の主治医又は関係医療機関との間において、利用者の疾患に対する対応を潤滑に行うために、疾患に関する情報について必要に応じて連絡をとらせて頂きます。そのために、入院、受診時等には、当該事業所名及び担当介護支援専門員の名称を伝えて頂きますようお願い致します。(医療保険証、お薬手帳等に当該事業所の介護支援専門員の名刺を添付する等の対応をお願い致します。)

1 2. 虐待防止について

事業者は、利用者の人権の擁護・虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、従業者に対して研修を実施する等の措置を講ずるよう努めます。

- ① 虐待を防止するための従業者に対する研修の実施
- ② 苦情処理体制の整備
- ③ 従業者に対する虐待防止を啓発・普及するための研修を実施しています

1 3. 秘密保持と個人情報の保護について

(1) 利用者及びその家族に関する秘密保持について

- ①事業者及び事業者の使用する者(以下「従業者」という)は、サービス提供をするうえで知り得た、利用者及び家族の秘密を正当な理由なく第三者へ漏らしません。

この知り得た秘密を保持する義務は、サービス提供契約が終了した後においても継続します。

- ②事業者は従業者に、業務上知り得た利用者及び家族の秘密を保持させるため、従業者である期間及び従業者でなくなった後においても、その秘密を保持すべき旨を従業者との雇用契約の内容とします。

(2) 個人情報保護について

- ①事業者は、利用者及び家族に関する個人情報の取扱いについては、医療機関やサービス担当者会議・地域ケア会議等で正当な理由がある場合に使用いたします。契約時、個人情報取扱い同意書において同意を得て使用いたします。

1 4. ハラスメント対策

- ①事業者は職場におけるハラスメント防止に取り組み、職員が働きやすい環境づくりを目指します。
- ② 利用者が事業者の職員に対して行う、暴言・暴力・嫌がらせ・誹謗中傷等の迷惑行為、セクシャルハラスメントなどの行為を禁止します。

15. 事故発生時の対応

利用者に対する居宅介護支援の提供により事故が発生した場合は、市町村、利用者の家族に連絡を行うとともに、必要な措置を講じます。また、利用者に対する居宅介護支援の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行います。

16. 業務継続計画

業務継続計画（BCP）の策定に当たって、感染症や災害が発生した場合でも、利用者が継続して居宅介護支援の提供を受けられるよう、業務継続計画を策定するとともに、その計画に従い必要な研修及び訓練を実施します。

17. 身分証携帯義務

介護支援専門員は、常に身分証を携帯し初回訪問及び利用者または家族からの提示を求められ時は、いつでも身分証を提示します。

18. 苦情相談窓口

(1) サービス提供に関する苦情や相談は、当事業所の下記の窓口で担当者が受付いたします。

※担当者 管理者 川上 康弘 TEL：097-529-7796

※受付時間 月～金 午前9時～午後6時まで

(2) サービス提供に関する苦情や相談は、下記の機関にも申し立てることができます。

<苦情受付機関>

- ① 大分市福祉保健部 長寿福祉課 TEL：097-537-5679
- ② 大分県国民健康保険団体連合会 TEL：097-537-8475
- ③ 大分県社会福祉協議会 TEL：097-558-0301

<別紙1>

当事業所のケアプランの訪問介護、通所介護、地域密着型通所介護、福祉用具貸与の利用状況について

① 前6ヶ月間に作成したケアプランにおける、訪問介護、通所介護、地域密着型通所介護、福祉用具貸与の各サービスの利用割合

- ・訪問介護：39,77%
- ・通所介護：35,98%
- ・地域密着型通所介護：2,65%
- ・福祉用具貸与：60,5%

② 前6ヶ月間に作成したケアプランにおける、訪問介護、通所介護、地域密着型通所介護、福祉用具貸与の各サービスごとの、同一事業者によって提供されたものの割合

訪問介護	医療生協訪問介護サービスセンター・27,1%	ひだまりのもり・17,14%	ヘルパーステーションあかり・11,4%	
通所介護	デイサービスほれぼれ・18,94%	デイサービスよもぎ・11,57%	レッツクラブ中島2番館・11,57%	
地域密着型通所介護	デイサービス碧・100%			
福祉用具貸与	ケアバンク・38,12%	フロンティア・33,33%	株式会社ナガヨシ・8,75%	

※判定期間 令和6年度

前期（3月1日～8月末日）

後期（9月1日～2月末日）

令和 年 月 日

事業者は、利用者への居宅介護支援サービスの開始にあたり、利用者に対して契約書及び本書面に基づいて重要事項の説明を行いました。

事業者名：居宅介護支援事業所 ケアサポート いっきゅう 一久

所在地：大分市南津留8番18号

管理者：主任介護支援専門員

説明者 _____ 印

私は、契約書及び本書面により、事業者から指定居宅介護支援サービスについて、重要事項説明を受け同意しました。

利 用 者

住 所 _____

氏 名 _____ 印

代 筆 者

住 所 _____

氏 名 _____ 印

利用者との関係・続柄 () _____